

<別紙1>

第三者評価結果報告書

① 第三者評価機関名

株式会社フィールズ

② 施設・事業所情報

名称：なかワークトレーニングハウス	種別：就労継続支援B型事業所
代表者氏名：管理者・青山 由美子	定員（利用人数）：20名 （利用人数：22名）
所在地：〒231-0023 横浜市中区山下町253-1 横浜職能開発総合センター2F	
TEL：045-651-0345	ホームページ：http://yoko-fukushi.or.jp/
【施設・事業所の概要】	
開設年月日 2020年4月1日	
経営法人・設置主体（法人名等）：社会福祉法人 横浜社会福祉協会	
職員数	常勤職員： 3名 非常勤職員 5名
専門職員	精神保健福祉士 2名 社会福祉士 1名 精神保健福祉士・社会福祉士 1名
施設・設備 の概要	作業室 2 相談室 1
	更衣室 2 事務室 1
	食堂 1 静養室 1
	洗濯室 1 トイレ(建物共用：3ヶ所(男性用・女性用・多目的))

③ 理念・基本方針

私たちの理念は「福祉の追求です」

「ご利用者の幸福の追求」「地域貢献の追求」「職員の幸福・職務環境の追求」「今を、未来を支える福祉の追求」を基本理念としています。

私たち社会福祉法人 横浜社会福祉協会は、昭和27年に戦後横浜の地で住む場所を失い、戦争の混乱から様々な困難を背負われた方々に、暮らす場所・食事・医療という「福祉」を提供したことから始まりました。大切なのは、法人の起源から変わらない「目の前の困った人を支える」その想いです。私たちは「人」と「福祉の心」を大切に作る法人であり続けます。

④ 施設・事業所の特徴的な取組

横浜市が運営していた横浜中福祉授産所の民営化に伴い、当法人が引き継ぐ形で2020年4月に開所しました。横浜市が運営していた当時の利用者12名と受託作業、工賃の仕組みを継承しています。現在登録利用者は22名となり、受託作業も増えています。平均工賃は26,000円です(2021年度)。利用者の平均年齢は26.2歳と比較的若く、いずれ機会があったら一般就労したいと希望をもち、体力向上のため作業は基本的に立位で行っています。作業内容は、金属部品の組み立てや封入作業、シール貼りなどが中心で分かりやすく細かい作業が主となっています。開所後より目標としていた自主製品作製の取り組みも、福島県伊達市の協力を得てイノシシの革を使った製品の作製をはじめ、今後も拡大を目指しています。

職員8名の内4名は就労移行支援事業所経験者ですが、管理者以外は福祉職経験がありませんでした。経験はもちろん大事ですが、何より大切なのは「利用者の幸福とは

何か」といった目標・目的を追求し続ける気持ちと、最大限利用者に寄り添い味方で居続けることだと考えています。企業経験者が多いこともあり、利用者が安心・安全の中で「働くことって大変だけど楽しい」と感じていただけるような支援を目指しています。

⑤第三者評価の受審状況

評価実施期間	令和4年11月1日（契約日） ～ 令和5年4月11日（評価結果確定日）
受審回数（前回の受審時期）	回（ 年度）

⑥総評

◇特長や今後期待される点

1) 利用者の努力と達成感に配慮した支援を行っています
施設での作業は多岐に渡っており、一つの作業にとどまらず全ての利用者が全ての作業にかかわることができるように配慮しています。障害特性や得意・不得意もありますが、実物・写真・図等を使用した分かりやすいマニュアルを作業室に備えると共に、職員は利用者個々に寄り添った指導を心がけています。自主製品の製作にも積極的に取り組み、日々の作業開始時には利用者本人がその日の作業目標を立てて取り組んでいます。目標に向けた努力、達成の喜びが味わえる仕組みとなっています。

2) 利用者に施設や活動の意義を分かりやすく伝える努力を行っています
「パンフレット」「利用のしおり」「重要事項説明書」「利用契約書」等は、ふりがなをつけて作成し、利用者や家族に分かりやすいように作成しています。利用者の幸福を考え、目的を追求し、利用者に寄り添う支援を行っています。利用者が施設での作業や活動を通し、就業や自立のために必要となる内容が理解しやすく説明されています。

3) 利用者の意向を尊重した支援を行っています
利用者が主体となって開催する「利用者会」や「保護者会」で、利用者同士が施設での作業や生活について話し合う機会をもっています。事業所へ希望の活動を提案し、利用者・職員含め作業の実施方法や施設の環境を整備しています。自分たちの活動・生活を作り上げる実感をもてる仕組みとなっています。

4) マニュアルや会議録等の作成・保管が望まれます
支援や危機管理等に關しての方法は確立していますが、マニュアルの整備や管理が不完全です。職員間での意見交換や協議は多く実施されていますが、議事録の作成や管理が十分ではありません。誰でもが確認しやすく管理できるマニュアルを整備し、議事録を作成し、施設内の情報共有が望まれます。

5) 地域ニーズを把握し地域貢献への検討が期待されます
地域の相談支援事業所や行政機関等とは常に連携しています。事業所や行政から利用の相談を受けていますが、コロナ禍で地域のニーズ等を収集する段階までには至っておらず、地域とのつながりは希薄となっています。今後、地域との交流や会合の場を増やしていくことが期待されます。避難訓練等を地域を含めて行うなど、地域と協力して貢献することへの検討が期待されます。

⑦第三者評価結果に対する施設・事業所のコメント

第三者評価受審の自己評価の過程で、全職員で評価項目に丁寧に向き合えたことは、大変有意義な経験でした。サービスについて客観的な視点で相対的に議論ができ、職員の捉え方の違いや共通点を確認できる機会となり、自分たちの組織には何が有って

何が不足しているのかを具体的に『知る』ことができました。この『知る』は、大きな励みとなりました。マニュアルの不備については、すでに改善に着手しております。地域交流活動は、コロナ禍で活動できずに温めてきた構想を今年度より計画的に形にしていきたいと考え動き出したところです。

ご利用者の皆様、保護者の皆様、ご協力いただきました関係者の皆様、ありがとうございました。今後もサービスの維持、向上ができるよう『学び』を続けていきたいと思っております。

⑧第三者評価結果

別紙2のとおり